

第2回空港DX技術実装推進会議 議事要旨

■日時：令和8年6月25日（木）15:00-17:00

■場所：中央合同庁舎2号館 国土交通省第2会議室A・B

■議事：①空港DX技術の本格実装に向けた論点について

②今後の取組の方向性、行動計画策定の進め方について

③意見交換

■委員出席者

（学識経験者）

加藤 一誠 慶應義塾大学 商学部 教授

西藤 真一 桃山学院大学 経営学部 経営学科 教授

（業界関係者）

全日本空輸株式会社 上席執行役員（オペレーションサポートセンター長）

日本航空株式会社 執行役員 空港本部長

日本空港ビルディング株式会社 取締役 常務執行役員

東京国際空港ターミナル株式会社 常務取締役（代理出席）

空港施設株式会社 取締役（代理出席）

東京国際エアカーゴターミナル株式会社 常務取締役

成田国際空港株式会社 執行役員 空港運用部門オペレーションセンター部長

中部国際空港株式会社 執行役員 空港運用本部長

関西エアポート株式会社 執行役員 運用本部 副最高運用責任者（代理出席）

那覇空港ビルディング株式会社 専務取締役（代理出席）

北海道エアポート株式会社 常務取締役 総合企画本部長（代理出席）

仙台国際空港株式会社 取締役 航空営業部長

福岡国際空港株式会社 執行役員 経営企画本部長

定期航空協会 理事長

一般社団法人 空港グランドハンドリング協会 会長

一般社団法人 全国空港事業者協会 副会長（代理出席）

一般社団法人 全国空港給油事業協会 副会長

一般社団法人 全国警備業協会 航空保安部会副部会長

（航空局）

航空局 航空ネットワーク部長

東京航空局長

大阪航空局長（代理出席）

■議事要旨

○資料１・２・３について、事務局（航空局）から説明後、質疑応答・意見交換を実施。

《主な意見、コメント》

- ・ DX 設備の整備については、ターミナル改修等の機会を活用して一体的に整備を進める視点が重要である一方、現状設備を活用しながら段階的に実装を進める視点も必要となる。
- ・ 空港 DX の実装に当たっては、航空会社や事業者ごとの個別最適ではなく、空港単位・国レベルでの共用化や標準化を進め、協調領域を拡大していくことが重要。
- ・ 自動運転車両等の新技術については、航空会社間や関係事業者間での共同開発・共同利用を進めることが望ましい。
- ・ DX 設備の導入に当たっては、多様な関係者間の合意形成が大きな課題であり、国や空港運営者によるリードやガイドラインの整備が必要である。
- ・ 通信、充電設備、電力供給等は空港 DX を支える共通インフラであり、安定的な通信環境・電力確保や整備主体の明確化、規格の統一化が重要な課題であるとともに、国による財政的支援も必要となる。
- ・ インフラ整備に係る投資判断にあたっては、初期投資の回収に加え、ランニングコストも重要な判断基準となる。
- ・ 規格統一や標準化を進めて、設備の相互利用や規模の経済を実現するとともに、日本メーカーの参入・技術開発を促進するべきである。
- ・ DX 技術の普及には、導入段階だけでなく、技術開発・実証段階や運用段階における財政支援、メーカーへの支援の拡充が必要。
- ・ 投資回収については、利用料や PSFC 等を組み合わせた柔軟な仕組みが必要であり、旅客負担の増加や空港競争力への影響に配慮するべきである。
- ・ PSFC については、国による上限認可制度の運用の中、柔軟性に欠けるところがあり、一定の弾力的運用が可能となるような見直しの検討が必要。
- ・ OneID については、モバイル活用等による利便性向上を進めるとともに、外国航空会社との合意形成のためにも、国として導入ロードマップを明確化し、利用拡大を促進するべきである。
- ・ DX 技術の導入・使用における外国航空会社の合意形成については、課題が多く、公的な関与が重要となってくる。
- ・ 貨物分野や保安分野においても DX 活用の余地が大きく、旅客・貨物双方を見据えた共通インフラ化や生産性向上の検討が必要。
- ・ 大規模空港での取組成果を地方空港へ展開できるよう、制度設計やノウハウ共有を進めるとともに、地方自治体の関与も重要である。
- ・ 行動計画の策定に当たっては、個別技術の導入計画の積み上げではなく、将来需要や人手不足を踏まえた目標設定、優先する領域、短期・中期・長期を意識した

議論・整理が必要である。

- ・各空港が行動計画を策定する上で、国において、将来像やロードマップ、共通ルール等の基本方針を示すことが重要である。
- ・成功事例だけでなく失敗事例も含めて共有し、各空港が同様の課題を繰り返さない仕組みの構築が重要である。
- ・空港 DX 推進については規制の見直しも必要となることが想定される。
- ・空港 DX は単なる機器導入ではなく空港オペレーション全体の変革であり、関係者が一体となって、段階的に省人化・生産性向上効果の高い分野から優先的に実装を進めるべきである。
- ・国は制度・規制の見直しや積極的な補助等のための財源確保を進めつつ、空港ごとの実情を踏まえた双方向型の検討を行い、関係者と連携して空港 DX を推進していく必要がある。